書評

伊藤善市著『環境再生の総合政策』（有斐閣、2005年9月刊）

比　嘉　　堅

美ら島の沖縄を心から愛し、ご縁のあるヤマトゥンチュを称して、巷では「沖縄病」患者と呼ぶ。沖縄病にかかった人は少なくないが、中でも重症患者のひとりと自称する伊藤善市教授が、新書『環境再生の総合政策』を出版された。著者は昭和42年に文部省の委嘱により、沖縄大学にはじめて出講され、以来、沖縄県の振興開発審議会などの各種委員会、学会やシンポジウムなどで沖縄を訪問されたのが70数回を数える。沖縄経済学会の設立以来、顧問として学会に貢献されてきた。沖縄とのご縁が深いことから、沖縄県の「美ら島大使」に任命されている。

著者の沖縄への熱き思いは、本書の第8章沖縄経済の特質の中で論じられ、沖縄の地域発展と環境再生を願う著者の切なる思いが伝わってくる。著者は沖縄の地理的特性として、沖縄が東南アジア諸国との交流の拠点にあり、発展の戦略的キィ・ストーンとなっていることに注目する。そして沖縄県民の3つの悲願である基地経済からの脱却、本土との諸格差の是正、人口の増加が達成されつつあるとしている。基地の経済的地位はまだ低くないが、沖縄経済に占める相対的地位はしだいに縮小する傾向にあり、一人当たり県民所得は全国の7割程度だが、格差もしだいに縮小しつつある。そして人口増加と所得格差の是正が同時に達成されたことは注目すべきことだ、と指摘する。

さらに沖縄経済の発展の戦略として、沖縄メガロポリスの形成、学術・技術・芸術の振興、新型鉄道の建設などが提言されている。沖縄県は陸上交通手段が自動車交通のみで、鉄軌道がないため（最近、空港と首里間の都市モノレールが開通）、大量旅客輸送はバスに依存していることから、交通機能のマヒの常態化にある。その基本的要因は、中南部地域を中心とする交通需要の一極集中にあり、交通体系の不備によるところが大きいと指摘する。

その結果、交通コストの物価への転嫁も考えられ、また交通事故による生命の喪失をはじめ、排気ガスや騒音等の交通公害にみられる社会的費用が増大する傾向と自動車交通渋滞による労働生産性の低下を指摘する。著者は、那覇市、浦添市、宜野湾市、北谷町などの各都市の商業吸引力を算出し、それぞれの都市の実態と特質を述べている。沖縄県の諸都市の商業活動の生産性が九州各県の諸都市に比べておしなべて低いのは、個々の企業の生産性向上の意欲のみでは破ることのできない共通の壁があるのではないか、ということを示唆し、これを説明する要因の1つは、慢性的な自動車交通の渋滞にあるのではないかとしている。そこで、これを克服するための抜本的な方法

は、鉄道を整備し、道路への負荷を軽減することにあるとする。

著者の地域開発への熱き思いは、社会経済活動の動脈ともいえる総合交通体系の整備と人材の育成にある。最初の沖縄訪問以来、常に都市交通の渋滞解消と鉄軌道交通の地域発展への戦略的役割を重視する著者の姿があった。沖縄の本土復帰時に南部の糸満市から北部の国頭村まで、本土援助で鉄道を敷設しておけばよかった、と今でも残念がる。当時だと1,000億円ほどの建設費用で鉄道が建設できた。国民一人当たり1,000円ほど拠出すれば、戦後27年間の米軍施政下で立ち遅れた沖縄の社会資本を整備することができたという。著者は今でも鉄道敷設の旗は降ろしてないと、笑みを持って話される。

以上、沖縄経済の特性を中心に著者の主張を述べてきた。さらに、沖縄振興にあたって著者は「すぐれた自然環境そのものを教育の場として、自然から謙虚に学ぶという態度が不可欠」としている。

本書を一読すると、『環境再生の総合政策』のタイトルにふさわしく、21世紀の地域政策のあり方がみえてくる。政策課題の１つは、人口減少への対応であり、２つは国土創成のための環境整備であるとしている。著者は戦後50年間の経済成長によって荒廃した国土の自然を復元し、美しい安全な国土を創成することを強調する。生命の維持と発展には人口問題、安全な環境の創成には災害問題と環境問題への積極的・創造的対応が必要であるとしている。

そして著者は、これからの地域政策は「経済の世紀から環境の世紀へ」というワイツゼッカー教授の言葉にふれ、環境再生の総合政策を以下のように展開する。

第１章　地域開発の回顧と展望
第２章　地域開発と地方自治
第３章　環境問題と自然の再生
第４章　生態系と経済システム
第５章　地域開発と防災対策
第６章　都市の商業吸引力と商業政策
第７章　北東日本の開発・展開
第８章　沖縄経済の特質
第９章　過疎問題への挑戦
第10章　長寿社会と都市
補　論　新渡戸博士の経済思想

各章の表題にみるように、地域の政策に関わるほとんどすべての内容が記述されている。著者はこれまで地域問題に関する多くの著作を発表されてきたが、新書は集大成の著作にふさわしく、環境問題と自然の再生、生態系、防災対策、長寿社会など、まさに地域問題の総合政策にふさわしい内容となっている。

さらに補論で新渡戸博士の経済思想を取り上げ、その思想の中に地域開発の戦略としての重要な着想がみられるとする。著者は、博士を地域開発の先駆者として位置づけ、経済開発と社会開発との調和、都市開発と農村集落の再編成などの諸問題を論じている。政策課題には二律背反する問題が多い中で、その課題の解決を一極に偏らない、一元主義にならない中道と祈りの実践の中に位置づけ、新渡戸博士の学説にみられる中道的性格を高く評価されておられる。評者も同感である。

新渡戸博士は明治・大正・昭和と活躍された一流の学者である。北大の前進の札幌農学校出身で、米国に留学し、帰国後京大・東大の教授、一高の校長、東京女子大学の学長など、学者・教育者としての活動を続けた後、国際連盟の事務局

次長を務められた。著者も東京女子大学に長年務められ、現在、東京女子大学名誉教授をなさっておられる。新渡戸博士と著者は同じ大学に務められた先輩後輩ということもあって、著者は新渡戸博士の経済思想について論述されておられる。

新渡戸博士は明治の終わりに、著書『修養』を出版されたが、その第1章「黙思」において、「工員に静思を試みた外国の話」として、次のように、産業訓練や青少年の静座に触れておられる。

「近頃着いた外国の雑誌に、労働問題の解決の1つの手段として、おもしろいことがあげてあった。それはベルギーのお坊さんが考え出したことで、一年間に一回とか、一月に一回とか、たくさんの工員を教会に集めて、静思して修養させる方法である。この方法はやってみると、なかなか良い成績を上げたということである。いうまでもなく工員たちは男女を問わず、朝早くから夕暮れまで、工場内で忙しく働いている。やかましい工場内では人間かどうかもわからないくらいである。それを世間のガヤガヤから引っ込めて、静かに黙思させることは、心の修養に役立つことが多い。心ばかりでなく、からだもじょうぶになり、工員として落ち着きができてくる。落ち着くから判断がはっきりしてくる。からだがよくなり、判断がはっきりしてくるから能率も上がる。それで多少の時間をさいて休暇を与えても、その結果として、雇い主はちっとも損失がなく、かえって利益になるくらいだと説いてあったが、ほんとうにそうだと思う。」と述べておられる。

新渡戸博士の経済思想は、著者が東京女子大学で学部長をなさっておられたときに、「サバティカル・リーブ」制度を創設され、教員が研究休暇をとって静かに研究できる環境を整えられたことにつながっているように思われる。また評者も大学の教員労組委員長をしていたときに、著者の大学を訪問して、「サバティカル・リーブ」制度についてヒヤリングし、そのような制度（沖縄国際大学特別研修制度）の創設を提案し、大学の合意で実現したことが脳裏を離れない。

最後に、著者のリベラルなヒューマニティーあふれる優しい心づかいに深甚なる敬意と感謝の念をささげたい。

（ひが・かたし＝沖縄国際大学教授）